

1	実践委員会及び総合教育会議での協議事項を踏まえた取組.....	1
(1)	グローバル人材の育成.....	1
(2)	個々の能力や個性を生かす教育の推進.....	3
(3)	子どもの健やかな成長を支える教育の推進.....	5
(4)	教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進.....	7
(参考)	国際交流アドバイザーの配置.....	8
	国際バカロレア教育導入推進事業.....	9
	グローバル人材育成事業.....	10
	外国人等児童生徒支援充実事業.....	11
	外国にルーツをもつ子どもの活躍支援事業.....	12
	地域日本語教育体制構築事業.....	13
	「行きたい学校づくり」推進事業.....	14
	ふじのくに「個が輝く」人材育成事業.....	15
	武道ツーリズム.....	16
	部活動指導員育成配置事業.....	18
	医療的ケア児支援関連事業.....	19
	バーチャルスクール推進事業.....	20
	児童・生徒サポート関連事業.....	21
	ヤングケアラー支援体制構築事業.....	22
	教職員の研修.....	23
	センター配信型遠隔教育推進事業.....	24
	静岡県学校情報化推進事業.....	25
2	「有徳の人」づくりに向けた重点取組方針に係る取組.....	26
(1)	「知性」・「感性」を磨く学びの充実.....	26
(2)	「技芸を磨く実学」の奨励.....	28
(3)	学びを支える魅力ある学校づくりの推進.....	30
(4)	多様性を尊重する教育の実現.....	31
(5)	グローバル・グローバル人材の育成.....	34
(6)	高等教育の充実.....	38
(7)	生涯を通じた学びの機会の充実.....	39
(8)	社会とともにある開かれた教育行政の推進.....	40
(9)	地域ぐるみの教育の推進.....	41

1 実践委員会及び総合教育会議での協議事項を踏まえた取組

(1) グローカル人材の育成

○ローカルの多様性を尊重しながらグローバル社会に貢献する人材の育成

○外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
新規	国際交流アドバイザーの配置 【教育政策課】	・ 県に「国際交流アドバイザー」を配置し、留学生を受け入れる県立学校への助言やホストファミリー等の掘り起こしなど、円滑な受入れ体制を構築し、国際交流などを更に推進	1人
新規	清華大学と連携した人材交流・育成事業【地域外交課】	・ 中国・清華大学によるグローバルサマースクールや短期講座を通じた県内大学生等対象の交流を推進	847
拡充	国際バカロレア教育導入推進事業 【高校教育課】	・ グローバル人材を育成することを目的として、県立高等学校（ふじのくに国際高等学校）への国際バカロレア教育の導入を推進	143,900
拡充	実学推進フロンティア事業 【高校教育課】	・ 専門的職業人を育成するための国事業採択校へ支援 ・ 産業界からの特別教諭の招請等	39,500
拡充	青少年交流事業 【地域外交課】	・ 本県の高校生が韓国忠清南道を訪問し、韓国K-POP高校の生徒と交流するほか、忠清南道や韓国の文化を学ぶ	1,471
拡充	地域防災力強化支援事業 【危機情報課】	・ 防災に関する専門知識や実践力の習得により防災現場のリーダーとして活躍できる人材を養成（ふじのくに防災士養成講座の実施）	5,903
拡充	スタートアップ支援事業 【産業イノベーション推進課】	・ 経済成長の原動力であり、イノベーション創出の牽引役となるスタートアップの創出・成長に向けた支援や、次代のスタートアップ人材の育成に取り組む ・ 次代のスタートアップ人材を育成する「起業体感プログラム」の新規実施等	254,000
拡充	漁業高等学園管理運営、漁業高等学園庁舎管理、漁業高等学園庁舎維持補修（新規） 【水産振興課】	・ 大型漁船の幹部漁船員を目指せる日本唯一の専門校である漁業高等学園において、実技訓練を多く取り入れた実践教育を行い、即戦力となる漁業者を育成	51,922
拡充	ビジネス林業等担い手確保育成事業【林業振興課】	・ 森林技術者の確保・育成を図るため、林業出前講座、現場見学会、インターンシップ、就業相談会、森林技術者研修、新技術活用研修等を実施	83,000
	グローバル人材育成事業 【教育政策課】	・ グローバル人材育成基金を活用し、探究活動を伴う高校生の海外留学やインターンシップのほか、教職員の海外研修等を支援	45,000
	青少年の国際交流推進事業 【教育政策課】	・ 日中青年代表交流発展事業、モンゴル高校相互交流事業、モンゴル教員相互派遣事業を実施	11,557
	外国人等児童生徒支援充実事業 【義務教育課】	・ 外国人相談員、スーパーバイザー、日本語指導コーディネーターを配置 ・ 「やさしい日本語」活用研修を実施	15,700
	世界にはばたく人材育成事業 【高校教育課】	・ 高校生の留学支援 ・ 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業	3,800
	マイスター・ハイスクール事業【高校教育課】	・ 産業界からCEO及び技術者を招聘し、技術指導等を行い、学科や教育課程の改善及び人材育成の推進	13,000
	地域産業を支える実学奨励事業【高校教育課】	・ 最新設備の活用により実践的専門教育を実施	60,000

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	「日本語パートナーズ派遣事業静岡県推薦プログラム」への県民参加促進【地域外交課】	・「日本語パートナーズ派遣事業静岡県推薦プログラム」への本県関係者の推薦、県民参加促進を図る説明会の実施	—
	外国にルーツをもつ子どもの活躍支援事業【多文化共生課】	・県内ブラジル人学校での日本語教育やキャリア教育等を実施 ・外国ルーツの若者による多文化共生講座を実施	9,600
	地域日本語教育体制の構築【多文化共生課】	・新たな日本語教育基本方針の策定（新規） ・モデル初期地域日本語教室の設置・運営や日本語教育人材の養成ほか	22,300
	多文化共生推進事業（うち、国際交流員（CIR）の活用）【多文化共生課】	・国際交流員が県内小中高校等へ出張し、交流員の母国の文化や暮らしを子どもたちに紹介	1,034
	次世代防災リーダー育成事業【危機情報課】	・静岡県ふじのくにジュニア防災士養成講座をはじめとする防災出前講座の実施 ・次代の地域防災の担い手となる人材を養成（静岡県ふじのくにジュニア防災士養成講座の実施）	2,674
	脱炭素社会実現推進事業（うち、地域脱炭素化の実現を担う人材育成）【環境政策課】	・高校生や大学生が参画するワークショップによる地域の脱炭素に関する中核的人材の育成	5,000
	才徳兼備の人づくり推進事業（うち、世界・日本に貢献する人材の育成）【総合教育課】	・未来を切り拓くDream授業の実施 ・日本の次世代リーダー養成塾への参画	3,189
	未来を切り拓く多様な人材育成推進事業【大学課】	・県内大学のグローバル化支援、外国人留学生の受入促進や就職支援、日本人学生の海外留学促進等を実施	57,300
	私立学校外国語教育支援事業費助成【私学振興課】	・私立学校の国際化の推進とグローバル人材の育成を図るため、JET-AALTを配置する私立学校に対して助成	7,400
	介護人材就業・定着促進事業（うち介護の未来ナビゲーター事業）【介護保険課】	・県内若手介護職員を「介護の未来ナビゲーター」として委嘱、県内の中学、高校、大学等に派遣し介護の仕事のやりがい等を伝える出前授業を実施	8,000
	ふじのくにICT人材育成事業【産業イノベーション推進課】	・本県の経済発展を支える上で重要な役割を担うAI、ICT人材の確保・育成の推進	138,800
	職業能力開発総合推進事業【職業能力開発課】	・工科短期大学校、浜松技術専門校、あしたか職業訓練校の若年者訓練を実施 ・工科短期大学校等における在職者訓練、離転職者訓練（施設内）を実施	267,800
	デジタル化等促進職業訓練授業【職業能力開発課】	・社会環境の変化が続く中、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するための在職者訓練実施	17,381
	農林環境専門職大学管理運営【農業ビジネス課】	・農林業経営及び生産に関する実践的な知識・技術の修得のための教育研究を行うため、大学を管理運営	548,415
	水産業担い手育成推進事業【水産振興課】	・水産業普及指導員や漁業士などが小中学生向けの出張授業や現地見学会を開催するなど、子供たちが仕事の現場を体験する機会を創出	2,048
	建設産業担い手確保・生産性向上支援事業【建設業課、技術調査課】	・社会を支える建設産業の魅力を伝え、担い手を確保を目指す「静岡どぼくら講座」等を実施	7,300

(2) 個々の能力や個性を生かす教育の推進

○多様な才能・能力を伸ばす教育の推進

○特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
新規	「行きたい学校づくり」推進事業 【高校教育課】	・「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」を実現するため、「『行ける学校』から『行きたい学校』への変革」に向けて生徒一人ひとりに応じた主体的な学びや多様な学びの展開を図る	60,000
新規	学校マネジメント支援事業 【義務教育課】	・教頭支援のサポートスタッフ(週10時間×35週×73人)	32,200
拡充	ふじのくに「個が輝く」人材育成事業 【教育政策課】	・企業等からの寄附金を活用し、地域企業や大学生との連携による探究活動の推進など、児童生徒の主体的な学びを深める教育を推進	7,500
拡充	部活動指導員の育成配置 【健康体育課・義務教育課】	・教員の負担軽減と生徒の運動機会確保のため、教員の代わりに部活動指導を行う部活動指導員を配置	146,900
拡充	中学校の持続可能な部活動推進事業 【健康体育課・義務教育課】	・持続可能な部活動と学校の働き方改革を実現するため、部活動の地域移行を含めた地域と学校との連携・協働の実証事業を実施	58,000
拡充	子供の体力向上推進事業 【健康体育課】	・子供の体力の現状を分析し、体力改善につなげるとともに子供の運動機会を創出 ・オリパラ選手の講演等により子供の運動意欲を向上	20,300
拡充	医療的ケア看護職員配置事業 【特別支援教育課】	・医療的ケア児支援法の施行に伴い、看護師の適切な配置を行い、地域較差や切れ目のない医療的ケアを実施し保護者付添いの負担を軽減(69人→81人)	81人
拡充	地域学校協働活動推進事業 【社会教育課】	・学校を核とした地域づくりを目指した体制を整備 ・地域学校協働本部の設置や放課後子供教室の実施を促進	43,418
拡充	家庭教育支援事業(パパママ寺子屋事業)【社会教育課】	・園や学校以外での学びの場の創設 ・各市町の社会教育と福祉・他部局との連携強化	1,432
拡充	私立幼稚園障害児教育費助成 【私学振興課】	・障害児が2名以上在籍する私立幼稚園等に対して助成	287,728
拡充	医療的ケア児等総合支援事業 【障害福祉課】	・医療的ケア児等支援センターを運営し、当事者等からの相談体制を整備するとともに、専門人材の養成、関係機関との連携体制の構築等による総合的な支援を実施	25,200
	武道シンポジウムの成果の発信 【スポーツコミッション担当室】	・武道シンポジウムダイジェスト動画作成、広報、県立高校等への動画活用周知(R5)	—
		・「武道の聖地」に向け認知向上を目指す、武道ツーリズムセミナーや武道ツーリズムモニターツアーの開催(新規)	7,000
	県立学校施設魅力向上事業 【教育施設課】	・高等学校の魅力向上のため、トイレの洋式化及び乾式化を推進	475,000
	県立学校等施設整備事業 【教育施設課】	・「静岡県立高等学校第三次長期計画」及び「静岡県立特別支援学校施設整備計画」に基づき、計画的に施設整備を推進	2,958,000
	静岡式35人学級編制 【義務教育課】	・国の施策による小1～5に加え、小6年、中1～3年による静岡式35人学級編制を実施	22(人)
	幼児教育支援充実事業 【義務教育課】	・小学校教育への円滑な接続や特別な配慮を必要とする幼児への対応を実施 〔幼児教育の教育投資拡大のモデル実証を実施 幼児教育サポートチームを設置し、私立、認可外への支援を拡充〕	8,010
	小中学校学習支援事業 【義務教育課】	・学力向上推進のための協議会を実施 ・小中学校で指導するALT資質向上研修を実施 ・外部専門機関と連携した英語教育改善プランを推進	2,600

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	演劇教育導入推進事業 【高校教育課】	・ 清水南高校芸術科への演劇専攻設置に向け、舞台芸術装置などを整備（施設整備、備品購入）	87,700
	肢体不自由のある生徒のための 介助員配置 【高校教育課】	・ 肢体不自由がある生徒が、県立高校においての学校生活が可能となるよう介助員を配置	8人
	県立学校医療的ケア児就学支援事業 【特別支援教育課】	・ 医療的ケア児が安定して学習を継続できるよう、通学時及び在学時に県が委託した訪問看護師が医療的ケアを実施	36,500
	特別支援学校超早期教育推進事業 【特別支援教育課】	・ 視覚・聴覚特別支援学校に乳幼児発達支援指導員を配置して教育相談を実施 ・ 医療・保健・教育等の連携体制を強化し、障害のある乳幼児や保護者へ切れ目ない支援を実施	15,002
	特別支援学校外部専門員活用事業 【特別支援教育課】	・ 特別支援学校高等部卒業後の社会自立と生活自立を支援するため、就労促進専門員を配置し、障害特性に応じた進路を開拓	8,985
	スポーツ人材活用推進事業 【健康体育課】	・ 部活動の充実した指導の実現を図るため、スポーツエキスパート等の外部指導者を派遣	32,702
	運動部活動強化支援事業 【健康体育課】	・ 中学校・高等学校の県内トップにある運動部活動への強化支援を実施	22,000
	「読書県しずおか」づくり総合推進事業 【社会教育課】	・ 子ども読書アドバイザー養成講座を開催 ・ 読書ガイドブックにより読書活動を啓発 ・ 県高等学校ビブリオバトルを実施	2,127
	「ふじのくに」アスリート支援・育成事業費助成 【スポーツ振興課】	・ 世界で活躍するトップアスリートの育成を目的に、アスリートの支援や次世代を担うジュニアアスリートの発掘育成強化を実施	105,500
	「ふじのくに」パラアスリート支援・育成事業費助成 【スポーツ振興課】	・ 世界で活躍するトップアスリートの育成やスポーツを通じた共生社会の実現を目的に、パラアスリートの支援及び発掘育成強化を実施	32,400
	子どもが文化と出会う機会創出事業（うち音楽プログラム、演劇プログラム） 【文化政策課】	・ 将来を担う子ども達を対象に、県内各地の学校やホールを訪問し、音楽及び演劇公演等を開催するほか、未就学児が親子で楽しめるコンサートを開催	69,200
	子どもが文化と出会う機会創出事業費（うち文化教育プログラム体制づくり） 【文化政策課】	・ 子どもを対象とした文化教育事業を集約した文化教育プログラムを県教育委員会と連携して学校に周知	1,620
	私立幼稚園経常費助成 【私学振興課】	・ 特別配分枠を設け障害児が1名在籍する私立幼稚園に対して助成	1,447,200
	私立特別支援学校教育費助成 【私学振興課】	・ 特別な支援を必要とする児童・生徒の就学機会の確保等を図るため私立特別支援学校に対して助成	56,574
	障害者働く幸せ創出事業 【障害者政策課】	・ 「障害者働く幸せ創出センター」を拠点として、障害のある人の働くことに関する総合的支援を実施	51,200
	障害者就業・生活支援センター（生活支援等事業） 【障害者政策課】	・ 障害のある人に対して、自立した就業生活の実現を図るため、就業面及び生活面での一体的な支援を実施	39,144
	知的障害者等居宅介護職員養成研修事業 【障害者政策課】	・ 障害のある人が居宅介護従事者などの福祉の担い手となるように養成研修会を県内5か所で開催	9,000
	発達障害者支援体制整備事業 【障害福祉課】	・ 発達障害の当事者及び保護者に対する相談支援や、支援者や支援施設関係職員、特別支援学校教員等の支援者への助言指導及び研修を実施	37,692
	障害者職場定着支援事業 【労働雇用政策課】	・ 障害のある人の職場定着を支援するため県ジョブコーチを派遣するとともに、企業内ジョブコーチを育成	51,562
	障害者雇用企業支援事業 【労働雇用政策課】	・ 障害のある人の求人開拓からマッチングまでを一元的に支援する障害者雇用推進コーディネーターを配置	58,100
	障害者職域拡大事業 【労働雇用政策課】	・ 障害のある人の職域を拡大するため、職域拡大コーディネーターを配置	14,600

(3) 子どもの健やかな成長を支える教育の推進

○困難を抱える子どもを支える環境づくり

○人口減少社会を見据えた高等学校教育

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
新規	バーチャルスクール推進事業 【義務教育課】	・ 不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、新たな居場所、学びの場としてメタバースを活用した「バーチャルスクール」を設置	20,000
新規	センター配信型遠隔教育推進事業 【高校教育課】	・ 遠隔授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」の開設及び県内の小規模校等とのネットワーク構築	12,600
新規	「行きたい学校づくり」推進事業（再掲） 【高校教育課】	・ 「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」を実現するため、「『行ける学校』から『行きたい学校』への変革」に向けて生徒一人ひとりに応じた主体的な学びや多様な学びの展開を図る	60,000
拡充	不登校対策推進事業 【義務教育課】	・ SELの導入を中心とした「人間関係づくりプログラム」を改訂 ・ 公的教育機関と民間施設等と連携 ・ 心の健康観察、フリースクール助成	36,200
	教職員総合研修事業 【教育政策課】	・ 静岡県教員等育成指標に基づく教職員の資質向上研修等を実施 ・ 教育・福祉連携のための教員研修を令和6年度に実施予定（新規）	30,722
	教育相談体制充実事業 【教育政策課】	・ 不登校児童生徒の増加や、多様化・複雑化する相談に適切に対応するため総合教育センターにカウンセラー及びソーシャルワーカーを配置	53,000
	ハートフルサポート充実事業 【義務教育課】	・ スクールカウンセラーを配置 ・ スクールソーシャルワーカーを配置	410,500
	きめ細かな生徒支援充実事業 【高校教育課】	・ いじめ・貧困・不登校等の解消や未然防止、ヤングケアラーの支援のため、スクールカウンセラー等を配置し個々の児童・生徒に応じてきめ細かく支援	75,500
	スクールロイヤー活用事業 【義務教育課、高校教育課 特別支援教育課】	・ 学校におけるいじめ等への対応のため、法務専門家への相談体制を構築し、学校の諸課題の早期解消、いじめ等の事案の未然防止に向けた取組等を推進	3,869
	小中学校特別支援教育充実事業 【義務教育課】	・ 小中学校の通常学級への学習支援員を配置	100,000
	生徒指導等推進事業 【高校教育課】	・ いじめ問題対策連絡協議会等を運営 ・ 学校教育相談員により苦情へ対応	5,510
	高等学校就学支援事業 【高校教育課】	・ 公立高等学校に在学する生徒に対して就学支援金を支給し、保護者の経済的負担を軽減	5,343,040
	高等学校等奨学事業 【高校教育課】	・ 経済的に修学が困難な高校生等に対し、奨学給付金の支給、教育奨学金等の貸付による支援を実施し、経済的負担を軽減	568,700
	生徒指導等推進事業（うちスクールネットパトロール） 【高校教育課（私学振興課）】	・ インターネットを通じて行われるいじめ等の問題に対応するため、公立学校・私立学校へのスクールネットパトロールを実施（教委で予算措置）	2,000
	青少年対策総合推進事業（子ども・若者計画） 【社会教育課】	・ 困難を有する子ども・若者が対象の合同相談会開催 ・ ふじのくにi(AI)マップにより支援団体等の情報を提供	380
	私立高等学校授業料減免事業 費助成【私学振興課】	・ 私立高校が行う授業料の減免に要する経費を助成	1,733,000

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成(スクールカウンセラー等配置分)【私学振興課】	・私立高等学校等のスクールカウンセラー配置等に要する経費を助成	22,200
	私立高等学校等就学支援金等助成【私学振興課】	・私立高等学校等に在学する生徒に対して就学支援金を助成し、保護者の授業料負担を軽減	7,553,151
	私立高等学校等奨学給付金助成【私学振興課】	・経済的に修学が困難な高校生等に対し、給付型奨学金を交付することにより修学を奨励	461,680
	ひきこもり対策推進事業【障害福祉課】	・ひきこもり支援センターによる相談支援や居場所の設置による社会参加に向けた支援の実施	27,064
	自殺対策総合事業【障害福祉課】	・ゲートキーパーの養成や相談窓口の設置、ICTを活用した若年層対策の強化等、総合的な自殺対策を実施	108,000
	SNS悩み相談窓口事業(自殺対策)【障害福祉課】	・こころのケア対策として、若年層が気軽に相談できるよう、LINEによる相談窓口を設置	43,200
	ヤングケアラー支援体制構築事業【こども家庭課】	・ヤングケアラーの早期発見・支援を推進するため、認知度向上に向けた取組を進めるとともに、個別対応の強化やピアサポート等支援体制の推進に向けた取組を実施	20,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付金【こども家庭課】	・母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉の向上を図るため、高校、大学等の修学資金等を貸付け	363,000
	ひとり親家庭就学支援事業【こども家庭課】	・児童扶養手当を受給するひとり親家庭の子どもが小学校に入学する際に就学支援費用を補助する市町に助成	3,000
	施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業【こども家庭課】	・児童養護施設や里親の元で暮らす子どもに対し、20歳から大学等卒業までの修学を支援	75,000
	ふじのくに型学びの心育成支援事業費【地域福祉課】	・生活困窮世帯等の子どもに対し、「学びの場」を提供し、生活習慣の改善や学習意欲の喚起等を行うことにより、子どもの自立心を育成	29,720
	こどもの居場所応援事業費助成【こども家庭課】	・こどもの居場所づくり活動の促進のため、県民の寄附金を活用して、こどもの居場所づくりに取り組む団体等に助成	24,196
	社会的養護自立支援事業(こどもの居場所づくり応援事業)【こども家庭課】	・こどもの居場所づくりの取組を促進するため、担い手の開拓や相談支援、ボランティア等の募集やマッチング、セミナー等を実施	5,000
	社会的養護自立支援事業(こどもの居場所づくり応援事業を除く)【こども家庭課】	・施設入所等の措置終了後も引き続き支援を必要とする者に対する支援計画を策定し生活支援等を実施するほか、アパート賃借の身元保証人に対する損失補償等を実施(保険)	34,636
	ひとり親家庭等医療費助成【こども家庭課】	・ひとり親家庭等(所得税非課税世帯)の保険給付対象医療費の自己負担分を補助する市町に助成	176,000
	ひとり親家庭対策総合支援事業【こども家庭課】	・ひとり親家庭等の自立を促進するため、ひとり親サポートセンターの運営などを実施	53,670
	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成【こども家庭課】	・児童扶養手当を受給するひとり親家庭のこどもの放課後児童クラブ利用料を軽減する市町に助成	24,000
	SNS悩み相談窓口事業(しずおかこども・家庭相談)【こども家庭課】	・家族の悩みを抱える子どもや子育ての悩みを抱える保護者等が、気軽に相談できるようLINEによる相談窓口を設置	26,734
	SNS悩み相談窓口事業(ひとり親支援)【こども家庭課】	・ひとり親の方が就労、養育費、子育て等の悩みを気軽に相談できるようLINEによる相談窓口を設置	8,844

(4)教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
新規	バーチャルスクール推進事業 (再掲) 【義務教育課】	・ 不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、新たな居場所、学びの場としてメタバースを活用した「バーチャルスクール」を設置	20,000
新規	センター配信型遠隔教育推進事業(再掲) 【高校教育課】	・ 遠隔授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」の開設及び県内の小規模校等とのネットワーク構築	12,600
拡充	静岡県学校情報化推進事業 【教育DX推進課】	・ 県立学校校務用パソコン更新及び校務効率化のためのシステム運用を実施	1,020,910
拡充	スクールDX推進事業 【教育DX推進課】	・ 静岡型デジタルプラットフォームの構築 ・ デジタル採点システムの導入 ・ GIGAスクール運営支援センターの設置	54,300
拡充	データ利活用推進事業 (うち統計出前講座・オープンデータセミナー) 【データ活用推進課】	・ 学生・市町・企業・団体・高校教員等を対象に、統計出前講座及びオープンデータセミナーを実施し、統計・オープンデータの有用性等を普及啓発	243
拡充	データ利活用推進事業 (うちオープンデータ活用アイデア学生コンテスト) 【データ活用推進課】	・ 高校生、大学生等が、オープンデータを活用して地域課題の解決や生活の利便性向上のためのアイデアを創出し、競い合う学生コンテストを開催	2,046

(参考)

国際交流アドバイザーの配置

(教育政策課)

1 概要

県立高校における留学生受入れ体制の構築など、国際交流の更なる推進に向けて、令和6年度から新たに「国際交流アドバイザー」を1名配置する。

2 国際交流アドバイザーの業務内容

留学生を受け入れる学校への助言やホストファミリー等の掘り起こしなど、留学生の円滑な受入れ体制を構築するとともに、国際交流などの更なる推進を図る。

(想定される業務内容)

- ・留学生受入れ校におけるモデル事例等の収集・ノウハウの集積(マニュアルづくり、横展開)
- ・学校への支援・助言、斡旋団体、支援団体等とのコーディネート
- ・ホストファミリーやボランティアなど留学生を支援する団体等の掘り起こし
- ・留学生受入れによる取組効果を高める企画の検討・実施
例：担当教員への研修会・座談会、留学生同士の交流会 など
- ・その他、海外への留学や国際交流に関する業務への助言・支援等

<参考>事業イメージ



(参考)

国際バカロレア教育導入推進事業

(高校教育課)

1 事業目的

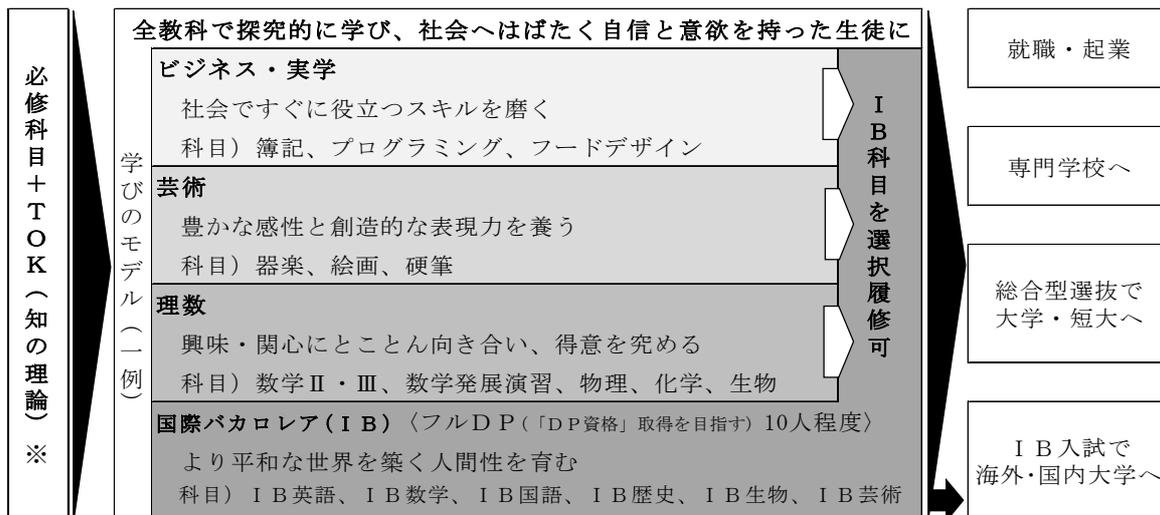
令和4年3月に策定した「静岡県立高等学校における国際バカロレア教育の導入基本計画」を踏まえ、国際バカロレア（IB）機構による認定に向け申請する学校を、静岡県立ふじのくに国際高等学校(令和6年度開校予定)とし、認定に向けた準備を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初	R6 当初
調査研究	・先進校訪問 ほか	93,600	143,900
IB認定	・年会費・ワークショップ受講 ほか		
施設整備	・IB施設設置		
広報	・中学校訪問 ほか		

3 静岡県立ふじのくに国際高等学校の学び（モデルケース）



4 ふじのくに国際高等学校への導入スケジュール

開校時から探究活動を軸とした学習を展開し、令和8年度を目処にIB教育導入

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
内容	準備委員会設置 ↓ 導入校決定		ふじのくに国際高校開校	----->	IB授業開始	
	[関心校]	[候補校 (5月4日)]	[探究活動を軸にした教育]			

(参考)

グローバル人材育成関連事業

(教育政策課)

1 事業目的

国内外で活躍できるグローバル人材の育成を社会総がかりで支援するため、平成28年度に県拠出金及び寄附金により創設した「ふじのくにグローバル人材育成基金」を活用し、高校生と教職員の海外体験の促進等を図っている。

2 令和6年度事業概要

(単位：千円)

	区分	概要	R6当初
国際感覚豊かな人材の育成	静岡県関連事業留学	県及び県教委が主催、共催、後援又は募集している事業に静岡県代表として参加 【募集】1校(4人程度) 【補助】上限100千円(アジア地域は上限50千円)	500
	教職員の海外研修	教職員が海外での教育機関等で専門分野や現代的な課題の研究等を行う経費の一部を支援 【募集】教員6人【期間】原則1週間以上1か月程度未満 【補助】上限500～1,000千円	3,000
	グローバルハイスクール研究指定	学校の特色を生かした課題研究を中心に、海外の大学や研修機関等と連携してフィールドワーク等を実施する学校を指定 【指定校】6校(生徒90人、教員10人) 【指定期間】2年程度【補助】上限2,000千円	10,500
「ものづくり県」の次代を担う人材の育成	海外インターンシップ	県内企業の海外支社・工場等における就労体験等を実施 【募集】生徒：22人、教員4人 【県内企業研修(2日間)】 海外展開している本県企業を訪問し経営方針等について研修 【海外就労体験(3泊4日)】 同企業の海外支社・工場等における就労体験	4,500
	ものづくり等の世界大会参加	ロボット競技等ものづくりに関する世界大会へ参加する生徒等の旅費、材料費等を支援 【対象】専門高校(工業、商業等)の生徒5人程度 【補助】上限300千円	1,500
海外での探究の推進を通じた本県社会・産業の発展に資する人材の育成	トビタテ！留学JAPAN(新・日本代表プログラム)拠点形成支援事業【新規】	文部科学省の官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN新・日本代表プログラム『拠点形成支援事業』」(令和5年度に本県含め3県を採択)を活用して実施 ・静岡県の特性を踏まえた探究を伴う留学の支援により、本県の発展のために活躍できる人材を育成するとともに、令和7年度までの国支援期間でノウハウ蓄積と事業定着を図る。 ・留学時には、探究活動のほか語学研修等を組み合わせ可能。 ・本事業の実施に伴い従前の長・短期研修(語学研修等)等は休止。 【事業概要】 地域課題解決や社会貢献につながる探究活動を行う高校生に対し、経費の一部を支援、及び事前事後研修等を実施 【募集】50名【留学期間】14日以上124日以内 【補助】210千円～890千円	25,000
合 計			45,000

(参考)

外国人等児童生徒支援充実事業

(義務教育課)

1 事業目的

小・中学校及び義務教育学校並びに特別支援学校小学部・中学部に在籍する児童生徒を対象に、指導対象となる児童生徒の母語及び日本語が堪能な外国人児童生徒相談員等を任用し、外国人児童生徒の適応指導、指導担当者等への助言、援助等を行う。

2 事業概要

令和6年度事業費 15,700千円（国庫1/3）

○相談員等の配置

区分		支援内容	配置人数
外国人児童生徒相談員		ポルトガル語やスペイン語、中国語、フィリピン語又はベトナム語を母語とする外国人児童生徒に対して指導・助言を行う	静東（5人） 静西（8人）
外国人児童生徒専門員	外国人児童生徒スーパーバイザー	相談員としての業務に加え、担当教員、保護者等に対し、外国人児童生徒教育全般に関する必要な助言・援助を行う	静東（1人） 静西（1人）
	日本語指導コーディネーター	市町教育委員会や学校に対し、日本語による日本語指導のための指導・助言を行う	静東（2人） 静西（2人）

○トータルサポート研修会の開催

静東地区、静西地区ごとに相談員等が集まり情報交換等を行う。

○帰国・外国人児童生徒等教育連絡協議会の開催（令和6年10月18日予定）

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する初期指導や市町の実態に沿った支援体制の整備状況や特別の教育課程実施状況について情報交換等を行う。

○やさしい日本語研修会の開催

(参考)

外国にルーツをもつ子どもの活躍支援事業

(多文化共生課)

1 事業目的

外国人学校（ブラジル人学校）に通う児童・生徒や、日本の学校に通う外国にルーツをもつ子どもに対して、それぞれの課題に応じた取組を行う。

2 事業概要

令和6年度事業（予算額：9,600千円 地方創生推進交付金1/2）

(単位：千円)

項目	内容	R6当初
ブラジル人学校生徒 キャリア形成支援	キャリア意識の形成のための講座や企業講話、 職業体験 対象：ブラジル人学校に通う生徒	9,478
多文化共生講座	活躍する外国ルーツの若者が、体験談等を交えて多文化共生について語る講座を開催し、ロールモデルを示す。 対象：県内中学校	122
合計		9,600

(参考)

地域日本語教育体制構築事業

(多文化共生課)

1 事業目的

日本語能力が十分でない外国人県民（対象は16歳以上）が、生活に必要な日本語能力を習得する体制を構築するため、令和2年2月「静岡県地域日本語教育推進方針」を策定し、同年度以降、文化庁事業を活用して事業を展開している。

2 「静岡県地域日本語教育推進方針」の概要

<基本方針>

- ① 県内どこに住んでいても、希望する全ての外国人県民が、生活に必要な最低限の日本語を身に付けることができる日本語教育の場づくりを推進する。
- ② 地域住民が日本語教育の場に関わることにより、多文化共生社会の形成を推進する。
- ③ 地域の日本語教育に関わる県、市町、国際交流協会、日本語教室、日本語教育機関、企業、県民がそれぞれの責務・役割を果たすとともに、お互いが連携、協力していく。

3 事業概要 令和6年度予算額：22,300千円（一財 9,304千円）

(単位：千円)

項目	内容	予算
総括コーディネーター等設置	・事業の総括・実施、事業の企画・運営等を行う。 ・総括コーディネーター（専任）1名、補助者1名	11,192
総合調整会議の設置・運営	・「県方針」に基づく各施策の円滑な実施に向けた調整会議の開催 (構成員：市町、県・市町国際交流協会、多文化共生、日本語教育の有識者、モデル事業実施市町の代表など)	433
モデル市町における日本語教育人材の養成	・県が推進する「対話交流型」初期日本語教室で活躍してもらうための人材（指導者、母語支援者、学習支援者）を養成（8講座）	459
モデル初期日本語教室の設置・運営	・市町にモデル初期日本語教室の設置・運営を委託（1市町）	1,648
地域日本語教育ネットワークの構築	・エリア制、分野別のコーディネーター（CD）の配置 エリア別CD 3人、ICT活用CD 1人 ・学習支援者（指導者）養成研修：県内3地域×各3回 ・関係者の情報共有の場を構築（ネットワーク会議、コーディネーター研修会、セミナー開催 他） ・人材情報バンクの運営	1,818
地域日本語教室設置・運営事業費補助金	・地域における初期日本語教室の実施に対する補助（補助金：750千円×7市町程度）	5,250
静岡県日本語教育基本方針の策定〔新規〕	・基本方針策定のための調査の実施 ・基本方針策定のための関係者会議の実施	1,500

(参考)

「行きたい学校づくり」推進事業

(高校教育課)

1 事業目的

「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」を実現するため、「『行ける学校』から『行きたい学校』への変革」に向けて生徒一人ひとりに応じた主体的な学びや多様な学びを展開する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6当初
新しい学びの創出	ICT活用による教育手法 (6プロジェクト)	学習機会の確保、個別最適・協働的な学びの提供 ・AIやメタバース等最新技術の活用 ・教職員のICT活用研修 ほか 12,000
	地域大学等との連続性 (6プロジェクト)	産学官の連携による連続性のある教育活動、専門性の高い学習機会 ・コース設置、学校設定科目の検討 ・大学等と連携した体験実習 ほか 12,000
	探究学習推進 (10地区)	探究的な学びの全県展開 ・大学、企業等と連携した講座 ・探究学習を核とした文理融合授業 ・コンソーシアム等の活用 ほか 20,000
	特別な支援が必要な生徒受入れ (1プロジェクト)	特別な支援が必要な生徒の受入れの在り方の検討 ・連携協議会の開催 ・カリキュラムマネージャーの配置 ほか 6,000
	小計	
県立高校魅力発信	ふじのくに EXPO	探究学習について教員や生徒の情報交換、成果発表の場を設定 4,992
	探究オンラインプラットフォーム	探究学習関係者が集うオンライン上の全県規模の学び合いの場 ・R5 構築済み ・サイト管理料 400
	小計	
イノベーションラボ	企業や大学等を拠点として活動 ・コーディネーターによるマッチング ・年10回程度 ・専門高等学校を対象 4,000	
高校の在り方検討	地域協議会の開催 ・4地区×2回、3地区×3回 ・R6 新規：4地区程度を想定 R5 継続：北駿・富士・清庵 608	
合計		60,000

(参考)

ふじのくに「個が輝く」人材育成事業

(教育政策課)

1 事業目的

全ての子どもたちのウェルビーイングを目指し、よりよい未来の創造に貢献できる人材を社会総がかりで育成する体制を構築する。

2 事業概要

(単位：千円)

内 容	R6 当初
SDGs スクールアワードの開催 学校のSDGs 実践事例等を募集・表彰	800
生徒企画の「ゆめ授業」の実現（ドリーム・プロジェクト） 著名人による講演会、ワークショップ等の内容を生徒が主体的に企画・運営	5,000
未来を切り拓く Dream 授業・賀茂版の開催 地域の発展に貢献できる「賀茂の子」を育む、賀茂ゆかりの講師陣による講義・実技（賀茂1市5町の中学1・2年生 30人程度）	500
大学生による探究支援（新規） 高校の探究活動に対して大学生が伴走支援（高校5校程度）	1,000
企業による教育プログラムの提供（新規） 学校のニーズに応じて企業が出張講座等を実施（小中高特支）	200
計	7,500

(参考)

武道ツーリズム

(スポーツ局スポーツコミッション担当)

1 概要

(1) 国の状況

- ・2018年3月「スポーツツーリズム需要拡大戦略」を策定、日本特有の地域資源を活かした取組が可能な「武道ツーリズム」と「アウトドアツーリズム」を重要テーマに設定
- ・2020年3月「武道ツーリズム推進方針」を発表、「武道が日本発祥であることの国際的認知の向上」、「武道によるインバウンド誘客の促進と地域活性化」、「武道体験を通じたファン層等の拡大による日本の精神・文化の国内外への普及・発信」を柱に設定

(2) 本県の状況

- ・「東アジア文化都市 2023 静岡県」を契機に、武道を通じた本県の魅力発信と交流人口拡大に着手
- ・2023年11月、武道の第一人者を集めた武道シンポジウム開催により武道界とのネットワークを構築

2 令和6年度取組（予算：7,000千円）

内 容	目 的
「(仮称)武道ツーリズム連絡会」の設置	関係団体が一体となって武道を活用した交流人口拡大に資する事業に取り組むことで、「武道の聖地」に向けた認知度向上を目指すとともに、国内外からの来訪意向を喚起する。
セミナー開催	講演及び先進事例の共有により、関係者における武道ツーリズムへの理解促進及び取組実施に向けた機運醸成を図る。
モニターツアーの企画・催行	武道による誘客を目指す地域・団体において、旅行会社による商品の検証を行うとともに、幅広く武道関係者を招くことによりツアー実施時における受入体制の強化を図る。

3 静岡県での主な取組事例

- (1) 御殿場市（スポーツタウン御殿場推進協議会） <R5. 12. 3>
 - ・高校年代トップレベルの選手による空手大会の開催
- (2) 三島市観光協会、三島剣道連盟による「剣道交流会」 <R5. 11. 19>
 - ・中国の旅行会社を招き、剣道や居合道の演武見学、剣道体験を実施
 - ・三嶋大社参拝やうなぎ食体験、佐野美術館での「日本刀」展示を視察
- (3) 武道と文化の融合イベント「ラスト将軍 武士のうつろひ」 <R6. 1. 28>
 - ・演武鑑賞や武道体験、武士をオマージュした料理による食事会
- (4) 県在住外国人の企画による「剣道ツアー」 <R5. 4. 23>
 - ・海外の剣道家を対象とした町道場での稽古体験
 - ・志太榛原地域の資源を活用した食体験等（焼津のマグロ、KADODE OOIGAWA）

4 武道シンポジウム

(1) 要旨

東アジア文化都市 2023 静岡県及び富士山世界遺産登録 10 周年の機会に、“文化の首都”となった静岡県の富士山の麓から、武道における心と体のメカニズム、人材育成、地域活性化、ツーリズムへの活用など、武道の有する様々なポテンシャルを国内外に向けて発信するシンポジウムを開催する。

(2) 開催概要

名 称	東アジア文化都市2023静岡県記念シンポジウム 「文化の首都静岡県から武道を世界へ」
日 時	令和5年11月22日（水）13:00～16:30
会 場	富士スピードウェイホテル（小山町大御神 645）
来 場 者	約 180 人
構 成	第1部 知事・来賓挨拶、 講演 笠谷 和比古 氏「武士道の精神について」 第2部 パネルディスカッション テーマ1：自己紹介と取組紹介 テーマ2：武道精神の人材育成への生かし方 テーマ3：子どもたちへのメッセージ
来 賓	・（公財）日本武道館会長 高村 正彦 氏 ・初代観光庁長官 本保 芳明 氏 ・スポーツ庁長官 室伏 広治 氏（ビデオメッセージ）
モデレーター	（一社）ふじのくにづくり支援センター理事長 矢野 弘典 氏
パネリスト	・国際日本文化研究センター名誉教授 笠谷 和比古 氏 ・関西大学教授、武道学者 アレキサンダー・ベネット 氏 ・第70代横綱 日馬富士 公平 氏 ・（公社）日本空手協会東京都本部会長 瀬戸 謙介 氏 ・（公財）合気会専務理事 植芝 光央 氏 ・東海大学教授、シドニー五輪柔道競技金メダル 井上 康生 氏

(3) 今後の展開

- ・当日の映像を編集し県公式YouTube「ふじのくにメディアチャンネル」で配信
- ・公立学校等の教員向けの研修資料として編集した動画を活用

(参考)

部活動指導員育成配置事業

(健康体育課・義務教育課)

1 事業目的

多忙な教員や競技経験がなく専門的な指導ができない顧問等に対して、単独指導、単独引率が可能な部活動指導員を配置することにより、時間的、精神的負担を軽減するとともに、部活動の充実を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
県立学校 部活動指導員 育成配置事業	【概要】 ・ 県立学校の運動部活動に部活動指導員（会計年度任用職員）を配置し、教員の負担軽減と生徒の運動部活動の充実を図る。 【配置人数】 102人 【業務内容】 ・ 部活動の練習等の実技指導 ・ 学校外での活動（大会等）の引率 ・ 用具・施設等の点検管理 ほか 【研修】 ・ 学校教育及びサービス遵守等の理解を深める指導員を対象とした定期研修を実施 ・ 学校管理職を対象とした部活動指導員の活用に関する研修を実施	87,216
市町立中学校 部活動指導員 配置事業費 補助金	【概要】 ・ 部活動指導員を配置する市町に対して助成する。 ・ 補助率：2/3（県 1/3、国 1/3※） ・ 補助対象：報酬、社会保険料、期末手当、交通費 ・ 人数：214人 ※運動部はスポーツ庁・文化部は文化庁が補助	59,684
合計		146,900

(参考)

医療的ケア児等支援関連事業

(障害福祉課、特別支援教育課)

1 事業目的

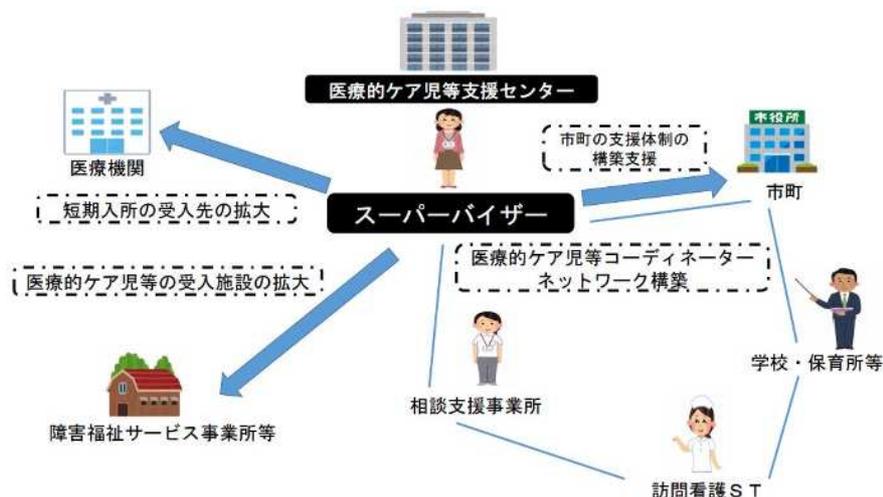
医療的ケア児等が地域で安心して生活するため、医療的ケア児等支援センターの運営や、特別支援学校等の支援体制の整備を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R6 当初
医療的ケア児等 総合支援事業 (障害福祉課)	支援体制 の 整 備	医療的ケア児等支援センターの運営 ・相談スタッフ2人配置 ・地域の支援体制を強化するスーパーバイザー を配置 (新規)	25,200
	そ の 他	人材の育成、広報、関係機関との連携 ほか	
県立学校医療的 ケア児就学支援 事業 (特別支援教育課)	訪 問 師	医療的ケア児を支援する訪問看護師を確保 ・対象：特別支援学校の医療的ケア児 ・内容：在校時支援 (引継期間)、通学支援	36,500
医療的ケア看護 職員配置事業 (特別支援教育課)	学 校 看 護 師	特別支援学校に学校看護師を配置+12人 ・内容：人工呼吸器管理 (拡充)、医療的ケア	81人 (定数措置)

<参考>スーパーバイザーの活動イメージ



(参考)

バーチャルスクール推進事業

(義務教育課)

1 事業目的

不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、新たな居場所、学びの場として、メタバースを活用した「バーチャルスクール」を設置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
バーチャルスクールの設置	メタバースを活用したオンラインの交流・体験・学びを提供 ・対象：不登校児童生徒及び関係機関 ・内容：メタバース構築 バーチャル体験講座等試行 オンライン学習等準備 各市町へのニーズ調査、説明会実施ほか	20,000

<参考>バーチャルスクールのイメージ



(参考)

児童・生徒サポート関連事業

(義務教育課、高校教育課、私学振興課)

1 事業目的

いじめや不登校等の早期解決を図るため、児童生徒等へのきめ細かな相談支援を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

事業区分	内 容	R6 当初
ハートフルサポート 充 実 事 業 (義務教育課)	心理・福祉の専門家の配置ほか ・対象：公立小中学校及び特別支援学校 ・配置：スクールカウンセラー337 人工 スクールソーシャルワーカー61 人工	410,500
きめ細かな生徒支援 充 実 事 業 (高校教育課)	心理・福祉の専門家の配置ほか スクールカウンセラー等配置分 [R6:55,694 千円] ・対象：県立高校 ・配置：スクールカウンセラー35 人工 スクールソーシャルワーカー11 人工	75,500
不 登 校 対 策 推 進 事 業 (義務教育課)	・SEL(※)の導入を中心とした「人間関係づくりプログラム」の改訂 ・公的教育機関、民間施設等との連携 ・心の健康観察 ・フリースクール運営費に対する助成(新規) 対象：県内所在の民間フリースクール30 団体 補助率：1/2(上限1,000 千円/団体)	36,200
バーチャルスクール 推進事業(新規)(再掲) (義務教育課)	メタバースを活用したオンラインでの学びを提供する 「バーチャルスクール」の設置 ・対象：不登校児童生徒等 ・内容：バーチャル体験講座、オンライン学習ほか	20,000
生徒指導等推進 事 業 (高 校) (高校教育課)	いじめ問題等対策連絡協議会の運営ほ	5,510
私立学校サポートス タッフ配置等事業費 助成(スクールカウ ンセラー等配置分) (私学振興課)	スクールカウンセラー等を配置する学校に対する助成 ・対象：私立小中高校及び特別支援学校(76校) ・補助率：10/10(上限600千円/校)	22,200

※SEL：ソーシャル・エモーショナル・ラーニング。社会性と感情コントロールなど対人関係構築スキルを学ぶ教育プログラム

(参考)

ヤングケアラー支援体制構築事業

(こども家庭課)

1 事業目的

県内のヤングケアラーの実態を把握するために実施した実態調査結果を踏まえ、市町や関係機関と連携し、ヤングケアラーを早期発見し、必要な支援ができる体制の構築に取り組む。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
アドバイザーの配置	高い専門性が求められるヤングケアラー支援について、市町への助言等を行うアドバイザーを配置 ・個別事例や支援体制構築について助言 ・支援者向けのヘルプデスク運用	8,887
ピアサポート等相談支援体制の推進	相談支援活動等の実施 ・当事者組織、こども食堂実施団体、学習支援実施団体等によるピアサポートの提供	7,030
関係機関職員研修	県・市町関係部局における研修の企画・実施 【対象】児童、障害、高齢、教育等の分野の職員	2,189
普及啓発	福祉の支援者向けの普及啓発資料作成 【対象】児童、障害、高齢、教育等の分野の支援者	1,894
そ の 他	・学校で認知度向上に向けた出張講義を実施 ・ヤングケアラーからの相談に対応するLINE、電話相談窓口を設置	—
計		20,000

1 概要

「静岡県教育振興基本計画」に則り、誰一人取り残さない教育を実現し、気品をたたえ、調和した人格を持つ「有徳の人」を育成するため「静岡県教員等育成指標」及び「静岡県教員研修計画」に基づき、静岡県教員の資質能力の育成に取り組む。

2 「令和6年度静岡県教員研修計画」

教員研修をとおして「静岡県校長育成指標」・「静岡県教員育成指標」に示した資質能力を育成し、「静岡県教育振興基本計画」の取組を促進

令和6年度事業費 30,722千円

令和6年度新規研修（抜粋）

研修名	内容等
小学校教員を対象としたオンライン研修コンテンツ動画（静岡大学教科学研究開発センターとの連携研修）	小学校教員を対象に、「 <u>新たな教師の学び</u> 」に対応した教科指導力の向上に資するオンデマンド研修動画を配信する。 （社会、国語、算数、理科、生活、音楽、図画工作、技術、家庭、体育・保健、外国語）
特別支援学校高等部段階におけるICT機器を活用した進路指導研修	県内でスマート農業を実施している企業と連携を図り、特別支援学校の生徒だけでなく、 <u>高等学校で支援が必要な生徒のICT機器を取り入れた進路指導について学ぶ。</u>
高等学校芸術教科専門研修	教員としての視野を広げるために、県の文化推進事業に関わる <u>アートマネジメントの講義を取り入れた研修を実施。</u>
教員の成長を支援するメンタリングスキル向上研修（学校管理職対象）	学校管理職が所属校の教員の資質能力やキャリア形成を的確に捉え、その成長を適切に支援するための <u>メンタリングに関する知識や手法を習得する。</u>
大学と連携・協働した教員研修プログラム	大学と教育委員会が連携・協働し、学校のニーズを踏まえた <u>研修プログラム（動画コンテンツ）を開発し、教員の学びの機会の充実を図る。</u>
心のユニバーサルデザイン研修	通常の学級担任の経験者に対して、 <u>特別支援教育に関する基本的な内容や児童生徒の理解について学ぶ。</u>
児童生徒のキャリア発達と教福連携研修	特別支援教育コーディネーターを対象に、 <u>障害に対する合理的配慮や個別の支援会議の在り方等について学び、考える機会とする。</u>
多様な背景を持つ児童生徒の支援－関係機関との連携の在り方－	不適応を起こしている児童生徒への対応についての理解を深めるとともに、 <u>学校内や関係機関と連携した支援方法について学ぶ。</u>
SELを生かした不登校の未然防止	不登校の未然防止として、 <u>子どもの実情やSEL（Social Emotional Learning）について理解を深める。</u>
困難さを抱える子どものニーズに応じた連携・協働効果的なケース会議の進め方－	講演・演習を通じて、ケース会議の開き方や進め方について理解し、 <u>障害や困難さを抱える子どものニーズに応じた支援が提供できるための研修を実施。</u>
地域と学校の連携・協働実践研修	地域と学校の連携・協働の在り方やコミュニティー・スクールと地域学校協働本部への理解を深め、 <u>地域と学校の連携・協働の効果的な活用の仕方を学ぶ。</u>

(参考)

センター配信型遠隔教育推進事業

(高校教育課)

1 事業目的

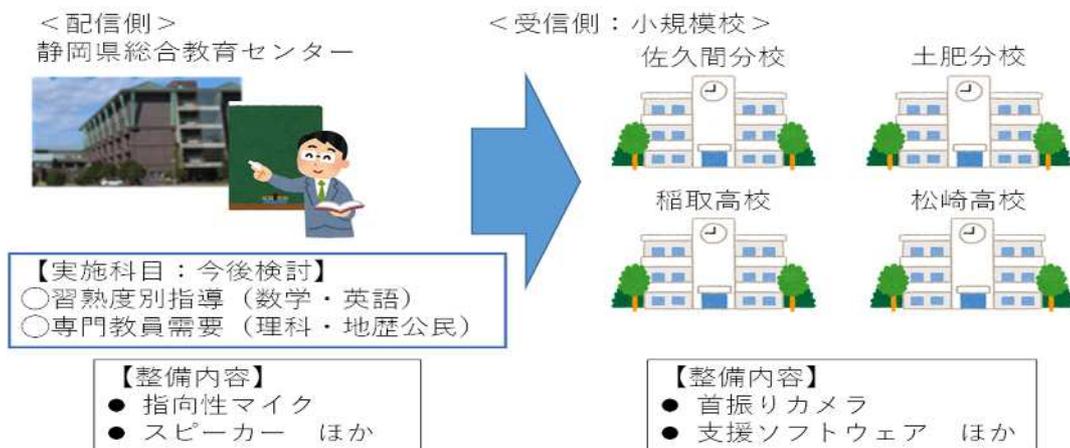
小規模校の授業内容充実のため、遠隔授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」を設置する。

2 事業概要

(単位：千円)

事業区分	内容	R6 当初
センター配信型 遠隔教育推進事業 (新規)	遠隔教育実施に必要な機器整備や実施計画検討 ・配信側及び受信側の機器整備 ・運営協議会の開催ほか ・モデル4校 (稲取、松崎、土肥(分)、佐久間(分))	12,600

<参考>事業イメージ



(参考)

静岡県学校情報化推進事業

(教育DX推進課)

1 事業目的

校務・事務の効率化を図り優れた教材や指導案等を共有化することで、教員の授業準備時間や生徒と向き合う時間を確保し、教育の質を向上させるため導入された教育総合ネットワークシステム（NES）の保守・運用を行う。

※NES：NE（県の業務コード）＋S（システム） New Education System

2 事業内容

平成22年度に整備した校務用コンピュータ及びネットワークシステム等の保守・運用を行う。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額		
		R4	R5	R6
システム開発・整備		382,000	450,200	1,020,910
データセンター整備	データセンター用サーバ機器(債務負担)等			
システム運用				
回線費用	通信回線使用料			
保守運用費	ハードウェア保守管理ヘルプデスク、消耗品等			
ソフトウェア使用料等	ハウジング、グループウェア成績等ライセンス			
特支LBO回線整備				
NES 端末更新				
入出力支援装置整備				

3 教育総合ネットワークシステムの運用状況等

(1) 運用状況

(単位：件)

区分	令和3年度 (R3.4~R4.3)		令和4年度 (R4.4~R5.3)		前年比較 (4~3月) 年間
	年間	月平均	年間	月平均	
ヘルプデスク 受付状況	8,044	670	8,221	685	177
情報セキュリティ(ウイルス)検出状況	239	19	255	21	16
電子メール 利用状況	内部 4,994,640 外部 2,154,091	内部 416,220 外部 179,508	内部 5,046,369 外部 2,484,577	内部 420,531 外部 207,048	内部 51,729 外部 330,486
インターネット 接続状況	4,305,859,369	358,821,614	4,864,391,366	405,365,947	558,531,997

(2) 統合ファイルサーバの導入

現在、各校に校内LANサーバを設置し、各校の教職員がサーバを管理しているが、情報セキュリティインシデントの発生を踏まえて、統合ファイルサーバのうち校務系ファイルサーバを令和元年度内に全面導入し、令和5年7月から学習系ファイルサーバの運用を開始した。

2 「有徳の人」づくりに向けた重点取組方針に係る取組

(1) 「知性」・「感性」を磨く学びの充実

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
拡充	静岡県学校情報化推進事業 【教育DX推進課】	・ 県立学校校務用パソコン更新及び校務効率化のためのシステム運用を実施	1,020,910
拡充	スクールDX推進事業 【教育DX推進課】	・ 静岡型デジタルプラットフォームの構築 ・ デジタル採点システムの導入 ・ GIGAスクール運営支援センターの設置	54,300
拡充	データ利活用推進事業 (うち統計出前講座・オープンデータセミナー) 【データ活用推進課】	・ 学生・市町・企業・団体・高校教員等を対象に、統計出前講座及びオープンデータセミナーを実施し、統計・オープンデータの有用性等を普及啓発	243
拡充	データ利活用推進事業 (うちオープンデータ活用アイデア学生コンテスト) 【データ活用推進課】	・ 高校生、大学生等が、オープンデータを活用して地域課題の解決や生活の利便性向上のためのアイデアを創出し、競い合う学生コンテストを開催	2,046
拡充	私立幼稚園障害児教育費助成 【私学振興課】	・ 障害児が2名以上在籍する私立幼稚園等に対して助成	287,728
	静岡式35人学級編制 【義務教育課】	・ 国の施策による小1～5に加え、小6年、中1～3年による静岡式35人学級編制を実施	22(人)
	幼児教育支援充実事業 【義務教育課】	・ 小学校教育への円滑な接続や特別な配慮を必要とする幼児への対応を実施 〔 幼児教育の教育投資拡大のモデル実証を実施 幼児教育サポートチームを設置し、私立、認可外への支援を拡充 〕	8,010
	小中学校学習支援事業 【義務教育課】	・ 学力向上推進のための協議会を実施 ・ 小中学校で指導するALT資質向上研修を実施 ・ 外部専門機関と連携した英語教育改善プランを推進	2,600
	「読書県しずおか」づくり総合推進事業 【社会教育課】	・ 子ども読書アドバイザー養成講座を開催 ・ 読書ガイドブックにより読書活動を啓発 ・ 県高等学校ビブリオバトルを実施	2,127
	ネット依存対策推進事業 【社会教育課】	・ Webシステムによりネット依存セルフチェックを促進 ・ 自然体験回復プログラムや情報交換会を実施	2,902
	「県民の日」事業 【広聴広報課】	・ こども県議会の実施(県内全市町の中学2年生が、こども議員として、知事などと意見交換)	517
	武道シンポジウムの成果の発信 【スポーツコミッション担当室】	・ 武道シンポジウムダイジェスト動画作成、広報、県立高校等への動画活用周知(R5) ・ 「武道の聖地」に向け認知向上を目指す、武道ツーリズムセミナーや武道ツーリズムモニターツアーの開催(新規)	— 7,000
	私立幼稚園経常費助成 【私学振興課】	・ 特別配分枠を設け障害児が1名在籍する私立幼稚園に対して助成	1,447,200
	私立特別支援学校教育費助成 【私学振興課】	・ 特別な支援を必要とする児童・生徒の就学機会の確保等を図るため私立特別支援学校に対して助成	56,574
	働きやすい保育の環境向上事業【こども未来課】	・ 保育所等に対する勤務環境向上やICT活用に係る巡回支援、ICT活用セミナーを開催	9,876
	保育士等キャリアアップ研修事業【こども未来課】	・ 専門性の高い指導的役割を担う保育士の養成を目的とした、処遇改善の要件である研修を実施	31,207

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	保育士等確保対策事業 【こども未来課】	・ 保育人材確保のための無料職業紹介・相談などの事業を実施するほか、出張相談会の開催や学生向け現場体験実習等を実施	19,050
	静岡県GIS【建設政策課】	・ 県GISを用いたハザードマップ作成授業を実施	—
	VIRTUAL SHIZUOKA 【建設政策課】	・ 静岡産業技術専門学校で土木分野へのゲームエンジン導入等に関する講義、座談会を実施	—

(2) 「技芸を磨く実学」の奨励

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
拡充	部活動指導員の育成配置 【義務教育課・健康体育課】	・ 教員の負担軽減と生徒の運動機会確保のため、教員の代わりに部活動指導を行う部活動指導員を配置	146,900
拡充	中学校の持続可能な部活動推進事業 【義務教育課・健康体育課】	・ 持続可能な部活動と学校の働き方改革を実現するため、部活動の地域移行を含めた地域と学校との連携・協働の実証事業を実施	58,000
拡充	子供の体力向上推進事業 【健康体育課】	・ 子供の体力の現状を分析し、体力改善につなげるとともに子供の運動機会を創出 ・ オリパラ選手の講演等により子供の運動意欲を向上	20,300
拡充	競技力向上対策事業 【スポーツ振興課】	・ 国民スポーツ大会などの国内主要競技会で活躍するアスリート強化に向けた競技団体の活動支援、指導者の育成、アスリート等の雇用支援及び女性スポーツ活動推進モデル事業を実施	270,600
拡充	美術館運営事業 【文化政策課】	・ 広く県民に美術作品の鑑賞と創造活動の場を提供	393,740
拡充	グランシップ管理運営事業 【文化政策課】	・ グランシップ等において、広く県民に文化芸術の鑑賞機会等を提供	925,624
拡充	富士山世界遺産センター運営事業【富士山世界遺産センター】	・ 富士山世界遺産センターにおいて、世界遺産富士山に関する講座や展示などによる情報発信を実施	41,821
	地域産業を支える実学奨励事業【高校教育課】	・ 最新設備の活用により実践的専門教育を実施	60,000
	スポーツ人材活用推進事業 【健康体育課】	・ 部活動の充実した指導の実現を図るため、スポーツエキスパート等の外部指導者を派遣	32,702
	運動部活動強化支援事業 【健康体育課】	・ 中学校・高等学校の県内トップにある運動部活動への強化支援を実施	22,000
	消費者行政強化促進事業 (うち、食農体験学習指導者育成講座) 【県民生活課所管事業】	・ 食農体験講座の企画等を行う指導者を育成するため、学校教諭・栄養士等を対象に食農教育・消費教育に関する講座を開催	1,000
	南アルプス魅力発信事業 (うち、南アルプス魅力発信ツール事業) 【自然保護課】	・ 次代を担う子ども達が南アルプスをより良い形で未来に繋ぐ取組に参加できるよう、教科教育及び体験学習等からなる、学習指導要領に基づいた環境学習アプリの運用及び現地での体験プログラムの実施	5,500
	「ふじのくに」アスリート支援・育成事業費助成 【スポーツ振興課】	・ 世界で活躍するトップアスリートの育成を目的に、アスリートの支援や次世代を担うジュニアアスリートの発掘育成強化を実施	105,500
	「ふじのくに」パラアスリート支援・育成事業費助成 【スポーツ振興課】	・ 世界で活躍するトップアスリートの育成やスポーツを通じた共生社会の実現を目的に、パラアスリートの支援及び発掘育成強化を実施	32,400
	大規模国際スポーツ大会レガシー推進事業 【スポーツ政策課】	・ オリパラレガシー自転車競技大会の開催を支援 ・ ラグビー文化醸成を実施 ほか	70,300
	静岡県舞台芸術センター事業費助成 【文化政策課】	・ 静岡県舞台芸術センター（SPAC）の運営に対して助成	235,000
	子どもが文化と出会う機会創出事業（うちふじのくに子ども芸術大学運営事業）【文化政策課】	・ 第一線で活躍するアーティスト等による体験・創造講座を実施	14,500

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	子どもが文化と出会う機会創出事業（うち音楽プログラム、演劇プログラム）【文化政策課】	・ 将来を担う子ども達を対象に、県内各地の学校やホールを訪問し、音楽及び演劇公演等を開催するほか、未就学児が親子で楽しめるコンサートを開催	69,200
	ふじのくに地球環境史ミュージアム管理運営事業【文化政策課】	・ 広く県民に自然史と環境史に係る調査研究成果及び学びの場を提供	154,929
	「演劇の都」推進事業【文化政策課】	・ SPACを中核とした人材育成、観光・交流の拡大、演劇活動の活発化等を進め、「演劇の都」づくりを推進 ・ SPAC演劇アカデミー3期生の養成と、清水南高校演劇専攻カリキュラム試行等を実施	60,000
	子どもが文化と出会う機会創出事業費（うち文化教育プログラム体制づくり）【文化政策課】	・ 子どもを対象とした文化教育事業を集約した文化教育プログラムを県教育委員会と連携して学校に周知	1,620
	埋蔵文化財センター管理運営【文化財課】	・ 親子向け、子ども向けの文化財体験学習会を開催 ・ イベントや講座情報等の発信の強化、講座等のWEB配信を実施	32,607
	「富士山」後世への継承推進事業（うち富士山万葉集関係）【富士山世界遺産課】	・ 富士山万葉集の印刷（増刷）を実施 ※富士山世界遺産センターで活用	100
	労働雇用政策総合推進事業（うち労働政策推進）【労働雇用政策課】	・ 地域を支える産業の大切さや仕事の魅力を学ぶため、産業の現場で本物の仕事の体験ができる企業等の情報を発信	929
	技能の場力強化事業【職業能力開発課】	・ 優れた技能者が小中高校に出向き、ものづくり体験教室や職業観を語る講座を開催 ・ 静岡県ものづくり競技大会を開催	23,343
	ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業【お茶振興課】	・ 愛飲条例に基づき、小中学校等の施設利用を積極的に受け入れるとともに、若者がお茶に関心を持つための体験機会を提供	165,149
	「食の都」づくり推進事業【マーケティング課】	・ 「食の都」づくりを推進するため、食に関する情報発信や食や食文化を学ぶ大学講座開催等の人材育成に取り組む	48,800
	食と農の輪推進事業【食と農の振興課】	・ 地産地消の取組を促進するため、量販店や直売所が開催する「地産地消フェア」を支援 ・ 地場産物の導入を進めるため、高校生による給食メニューコンテストを実施	13,760
	建設産業担い手確保・生産性向上支援事業【建設業課、技術調査課】	・ 社会を支える建設産業の魅力を伝え、担い手を確保を目指す「静岡どぼくら講座」等を実施	7,300
	自動運転実証実験関連【建設政策課】	・ 掛川工業高校で、自動運転車両の展示、見守るバス停の顔認証システム協力及び掛川市内案内動画作成	—

(3) 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

z	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
新規	県立学校脱炭素化事業 【教育施設課】	・ 県立学校施設の脱炭素化のため、照明のLED化に向けた基礎調査を計画的に実施	10,800
新規	学校マネジメント支援事業 【義務教育課】	・ 教頭支援のサポートスタッフ（週10時間×35週×73人）	32,200
新規	「行きたい学校づくり」推進事業 【高校教育課】	・ 「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」を実現するため、「『行ける学校』から『行きたい学校』への変革」に向けて生徒一人ひとりに応じた主体的な学びや多様な学びの展開を図る	60,000
新規	高校教育改革民間経営力活用推進事業 【高校教育課】	・ 民間企業で行なわれている先進的な取組を学校経営に取り入れるため、幅広い経験や専門性を持つ民間人材の配置	6,400
新規	センター配信型遠隔教育推進事業 【高校教育課】	・ 遠隔授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」の開設及び県内の小規模校等とのネットワーク構築	12,600
	教職員総合研修事業 【教育政策課】	・ 静岡県教員等育成指標に基づく教職員の資質向上研修等を実施 ・ 教育・福祉連携のための教員研修を令和6年度に実施予定（新規）	30,722
	県立学校施設魅力向上事業 【教育施設課】	・ 高等学校の魅力向上のため、トイレの洋式化及び乾式化を推進	475,000
	県立学校等長寿命化事業 【教育施設課】	・ 建物の築年数や劣化状況等を勘案し、建替え及び計画保全を行い、施設の老朽化対策を推進	10,394,000
	県立学校等施設整備事業 【教育施設課】	・ 「静岡県立高等学校第三次長期計画」及び「静岡県立特別支援学校施設整備計画」に基づき、計画的に施設整備を推進	2,958,000
	県立学校等修繕 【教育施設課】	・ 教育施設を維持管理するため、老朽化により危険性が高い箇所の修繕を行うとともに、酷暑対策のため空調設備を整備	2,163,000
	スクール・サポート・スタッフ配置事業 【義務教育課】	・ 教員の多忙化解消のため、事務作業等を代行する地域の人材を配置（小学校19c1以上週20時間、その他小中週15時間で全校配置）	306,800
	演劇教育導入推進事業 【高校教育課】	・ 清水南高校芸術科への演劇専攻設置に向け、舞台芸術装置などを整備（施設整備、備品購入）	87,700
	通学路防犯カメラ設置事業費助成【くらし交通安全課】	・ 通学路に防犯カメラを設置する自治会等に補助する市町に対し助成	2,625
	私立小中高経常費助成 【私学振興課】	・ 特別配分枠を設け、社会人教員の活用や職業体験、ボランティア等の取組に応じて加算	15,761,700
	私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成(学習指導員等配置分) 【私学振興課】	・ 学習指導員、スクール・サポート・スタッフの追加的配置に対して助成	8,100
	私立学校耐震化促進等事業費助成【私学振興課】	・ 私立学校の耐震化等に要する経費を助成	146,800
	・ 道路関係国庫補助事業 ・ 社会資本整備総合交付金事業（道路） ・ 県単交通安全施設整備事業 ・ 緊急交通安全対策事業 【道路整備課、道路保全課】	・ 通学路等において、歩道やグリーンベルト等、交通安全施設の整備を実施	3,545,390

(4) 多様性を尊重する教育の実現

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
新規	バーチャルスクール推進事業 【義務教育課】	・ バーチャルスクールの新規設置	20,000
新規	男女共同参画推進事業 【男女共同参画課】	・ 「男女共同参画の日」における県民への啓発活動等、県における男女共同参画の推進	1,600
新規	ふじのくにレインボープロジェクト事業 【男女共同参画課】	・ 性的マイノリティへの理解を広げるために、企業向け専門家派遣の実施 ・ 企業向けガイドブックの作成	6,500
拡充	不登校対策推進事業 【義務教育課】	・ SELの導入を中心とした「人間関係づくりプログラム」を改訂 ・ 公的教育機関と民間施設等と連携 ・ 心の健康観察、フリースクール助成	36,200
拡充	医療的ケア看護職員配置事業 【特別支援教育課】	・ 医療的ケア児支援法の施行に伴い、看護師の適切な配置を行うことで、地域較差や切れ目のない医療的ケアを実施し、保護者付添いの負担を軽減（69人→81人）	81人
拡充	医療的ケア児等総合支援事業 【障害福祉課】	・ 医療的ケア児等支援センターを運営し、当事者等からの相談体制を整備するとともに、専門人材の養成、関係機関との連携体制の構築等による総合的な支援を実施	25,200
	教育相談体制充実事業 【教育政策課】	・ 不登校児童生徒の増加や、多様化・複雑化する相談に適切に対応するため総合教育センターにカウンセラー及びソーシャルワーカーを配置	53,000
	ハートフルサポート充実事業 【義務教育課】	・ スクールカウンセラーを配置 ・ スクールソーシャルワーカーを配置	410,500
	小中学校特別支援教育充実事業 【義務教育課】	・ 小中学校の通常学級への学習支援員を配置	100,000
	外国人等学ぶ機会拡充事業 【義務教育課】	・ 外国人相談員、スーパーバイザー、日本語指導コーディネーターを配置 ・ 「やさしい日本語」活用研修を実施	15,400
	スクールロイヤー活用事業 【義務教育課、高校教育課 特別支援教育課】	・ 学校におけるいじめ等への対応のため、法務専門家への相談体制を構築し、学校の諸課題の早期解消、いじめ等の事案の未然防止に向けた取組等を推進	3,869
	きめ細かな生徒支援充実事業 【高校教育課】	・ いじめ・貧困・不登校等の解消や未然防止、ヤングケアラーの支援のため、スクールカウンセラー等を配置し個々の児童・生徒に応じてきめ細かく支援	75,500
	生徒指導等推進事業 【高校教育課】	・ いじめ問題対策連絡協議会等を運営 ・ 学校教育相談員により苦情へ対応	5,510
	高等学校就学支援事業 【高校教育課】	・ 公立高等学校に在学する生徒に対して就学支援金を支給し、保護者の経済的負担を軽減	5,343,040
	高等学校等奨学事業 【高校教育課】	・ 経済的に修学が困難な高校生等に対し、奨学給付金の支給、教育奨学金等の貸付による支援を実施し、経済的負担を軽減	568,700
	生徒指導等推進事業（うちスクールネットパトロール） 【高校教育課（私学振興課）】	・ インターネットを通じて行われるいじめ等の問題に対応するため、公立学校・私立学校へのスクールネットパトロールを実施（教委で予算措置）	2,000

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	肢体不自由のある生徒のための 介助員配置 【高校教育課】	・ 肢体不自由がある生徒が、県立高校においての学校生活が可能となるよう介助員を配置	8人
	特別支援学校超早期教育推進 事業 【特別支援教育課】	・ 視覚・聴覚特別支援学校に乳幼児発達支援指導員を配置して教育相談を実施 ・ 医療・保健・教育等の連携体制を強化し、障害のある乳幼児や保護者へ切れ目ない支援を実施	15,002
	特別支援学校外部専門員活用 事業 【特別支援教育課】	・ 特別支援学校高等部卒業後の社会自立と生活自立を支援するため、就労促進専門員を配置し、障害特性に応じた進路を開拓	8,985
	県立学校医療的ケア児就学支 援事業 【特別支援教育課】	・ 医療的ケア児が安定して学習を継続できるよう、通学時及び在学時に県が委託した訪問看護師が医療的ケアを実施	36,500
	青少年対策総合推進事業（子 ども・若者計画） 【社会教育課】	・ 困難を有する子ども・若者を対象とした合同相談会を開催 ・ ふじのくに i (アイ) マップにより支援団体等の情報を提供	380
	外国にルーツをもつ子どもの 活躍支援事業【多文化共生 課】	・ 県内ブラジル人学校での日本語教育やキャリア教育等を実施 ・ 外国ルーツの若者による多文化共生講座を実施	9,600
	地域日本語教育体制の構築 【多文化共生課】	・ 新たな日本語教育基本方針の策定（新規） ・ モデル初期地域日本語教室の設置・運営や日本語教育人材の養成ほか	22,300
	ひきこもり対策推進事業費 【障害福祉課】	・ ひきこもり支援センターによる相談支援や居場所の設置による社会参加に向けた支援の実施	27,064
	自殺対策総合事業費 【障害福祉課】	・ ゲートキーパーの養成や相談窓口の設置、ICTを活用した若年層対策の強化等、総合的な自殺対策を実施	108,000
	SNS 悩み相談窓口事業（自 殺対策） 【障害福祉課】	・ こころのケア対策として、若年層が気軽に相談できるよう、LINE による相談窓口を設置	43,200
	人権啓発センター運営等事業 【地域福祉課】	・ 市町、学校、団体等が主催する人権に関する研修に講師を派遣する出前人権講座の実施 ほか	11,412
	人権同和対策事業推進費 【地域福祉課】	・ 地域や職場における人権啓発のリーダーとなる人材を養成する人権啓発指導者養成講座の実施 ほか	1,578
	心のUD 推進事業 【男女共同参画課】	・ 「UD 出前講座」や多様な方々への対応を学ぶ「心のUD プラス実践講座」を実施 ・ 県内大学生等によるUD 事例の情報を発信	2,100
	性の多様性理解等促進事業 【男女共同参画課】	・ 「ふじのくにLGBT 電話相談」の実施 ・ 県内各地での当事者交流会の開催 ・ 地域図書館等を活用した県民向け巡回展示等による啓発の実施	3,500
	私立高等学校授業料減免事業 費助成【私学振興課】	・ 私立高校が行う授業料の減免に要する経費を助成	1,733,000
	私立学校サポートスタッフ配 置等事業費助成(スクールカウ ンセラー等配置分)【私学振興課】	・ 私立高等学校等のスクールカウンセラー配置等に要する経費を助成	22,200

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	私立高等学校等就学支援金等助成【私学振興課】	・私立高等学校等に在学する生徒に対して就学支援金を助成し、保護者の授業料負担を軽減	7,553,151
	私立高等学校等奨学給付金助成【私学振興課】	・経済的に修学が困難な高校生等に対し、給付型奨学金を交付することにより修学を奨励	461,680
	障害者働く幸せ創出事業【障害者政策課】	・「障害者働く幸せ創出センター」を拠点として、障害のある人の働くことに関する総合的支援を実施	51,200
	障害者就業・生活支援センター（生活支援等事業）【障害者政策課】	・障害のある人に対して、自立した就業生活の実現を図るため、就業面及び生活面での一体的な支援を実施	39,144
	知的障害者等居宅介護職員養成研修事業【障害者政策課】	・障害のある人が居宅介護従事者などの福祉の担い手となるように養成研修会を県内5か所で開催	9,000
	ヤングケアラー支援体制構築事業【こども家庭課】	・ヤングケアラーの早期発見・支援を推進するため、認知度向上に向けた取組を進めるとともに、個別対応の強化やピアサポート等支援体制の推進に向けた取組を実施	20,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付金【こども家庭課】	・母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉の向上を図るため、高校、大学等の修学資金等を貸付け	363,000
	ひとり親家庭就学支援事業【こども家庭課】	・児童扶養手当を受給するひとり親家庭の子どもが小学校に入学する際に就学支援費用を補助する市町に助成	3,000
	施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業【こども家庭課】	・児童養護施設や里親の元で暮らす子どもに対し、20歳から大学等卒業までの修学を支援	75,000
	発達障害者支援体制整備事業【障害福祉課】	・発達障害の当事者及び保護者に対する相談支援や、支援者や支援施設関係職員、特別支援学校教員等の支援者への助言指導及び研修を実施	37,692
	難病患者介護家族リフレッシュ事業【疾病対策課】	・難病患者等の家族の負担軽減のため、以下の事業を行う市町に補助 〔在宅支援事業〕 〔就学支援事業〕	4,800
	障害者職場定着支援事業【労働雇用政策課】	・障害のある人の職場定着を支援するため、県ジョブコーチを派遣するとともに、企業内ジョブコーチを育成	51,562
	障害者雇用企業支援事業【労働雇用政策課】	・障害のある人の求人開拓からマッチングまでを一元的に支援する障害者雇用推進コーディネーターを配置	58,100
	障害者職域拡大事業【労働雇用政策課】	・障害のある人の職域を拡大するため、職域拡大コーディネーターを配置	14,600

(5) グローバル・グローバル人材の育成

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
新規	国際交流アドバイザーの配置 【教育政策課】	・ 県に「国際交流アドバイザー」を配置し、留学生を受け入れる県立学校への助言やホストファミリー等の掘り起こしなど、円滑な受入れ体制を構築し、国際交流などを更に推進	1人
新規	清華大学と連携した人材交流・育成事業【地域外交課】	・ 中国・清華大学によるグローバルサマースクールや短期講座を通じた県内大学生等対象の交流を推進	847
拡充	国際バカロレア教育導入推進事業 【高校教育課】	・ グローバル人材を育成することを目的として、県立高等学校（ふじのくに国際高等学校）への国際バカロレア教育の導入を推進	143,900
拡充	実学推進フロンティア事業 【高校教育課】	・ 専門的職業人を育成するための国事業採択校へ支援 ・ 産業界からの特別教諭の招請等	39,500
拡充	青少年交流事業 【地域外交課】	・ 本県の高校生が韓国忠清南道を訪問し、韓国K-POP高校の生徒と交流するほか、忠清南道や韓国の文化を学ぶ	1,471
拡充	地域防災力強化支援事業 【危機情報課】	・ 防災に関する専門知識や実践力の習得により防災現場のリーダーとして活躍できる人材を養成（ふじのくに防災士養成講座の実施）	5,903
拡充	地域防災力強化支援事業 【危機情報課】	・ 防災知識や技能の習得により地域防災の担い手となる人材を育成	5,903
拡充	交通安全県民運動事業 【くらし交通安全課】	・ 中学・高校1年生を対象に自転車マナー副読本配布 ・ 高校生等を対象に交通事故犠牲者のパネル展示等を開催 ・ 高齢運転者向けに危険予測トレーニングを実施 ・ 交通ボランティア（交通指導員等）向けに交通安全指導研修会を実施	18,000
拡充	脱炭素社会実現推進事業 （うち、クルポアプリ機能強化、普及啓発）【環境政策課】	・ 温暖化防止につながる活動をした際に、ポイントを付与することで、県民による地球温暖化防止の活動を促進する温暖化対策アプリ「クルポ」の運営	6,400
拡充	スタートアップ支援事業 【産業イノベーション推進課】	・ 経済成長の原動力であり、イノベーション創出の牽引役となるスタートアップの創出・成長に向けた支援や、次代のスタートアップ人材の育成に取り組む ・ 次代のスタートアップ人材を育成する「起業体感プログラム」の新規実施等	254,000
拡充	漁業高等学園管理運営、漁業高等学園庁舎管理、漁業高等学園庁舎維持補修（新規） 【水産振興課】	・ 大型漁船の幹部漁船員を目指せる日本唯一の専門校である漁業高等学園において、実技訓練を多く取り入れた実践教育を行い、即戦力となる漁業者を育成	51,922
拡充	ビジネス林業等担い手確保育成事業 【林業振興課】	・ 森林技術者の確保・育成を図るため、林業出前講座、現場見学会、インターンシップ、就業相談会、森林技術者研修、新技術活用研修等を実施	83,000
	グローバル人材育成事業 【教育政策課】	・ グローバル人材育成基金を活用し、探究活動を伴う高校生の海外留学やインターンシップのほか、教職員の海外研修等を支援	45,000
	青少年の国際交流推進事業 【教育政策課】	・ 日中青年代表交流発展事業、モンゴル高校相互交流事業、モンゴル教員相互派遣事業を実施	11,557
	世界にはばたく人材育成事業 【高校教育課】	・ 高校生の留学支援 ・ 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業	3,800
	マイスター・ハイスクール事業 【高校教育課】	・ 産業界からCEO及び技術者を招聘し、技術指導等を行い、学科や教育課程の改善及び人材育成の推進	13,000

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	JICA海外協力隊事業への参加促進【地域外交課】	・ JICA海外協力隊事業への参加促進を図る募集説明会の広報や本県出身の経験者による帰国報告会の実施	—
	「日本語パートナーズ派遣事業静岡県推薦プログラム」への県民参加促進【地域外交課】	・ 「日本語パートナーズ派遣事業静岡県推薦プログラム」への本県関係者の推薦、県民参加促進を図る説明会の実施	—
	多文化共生推進事業（うち、国際交流員（CIR）の活用）【多文化共生課】	・ 国際交流員が県内小中高校等へ出張し、交流員の母国の文化や暮らしを子どもたちに紹介	1,034
	「わたしの避難計画」普及事業【危機政策課】	・ 「わたしの避難計画」の普及・展開	32,000
	マイ・タイムライン作成支援【危機対策課】	・ 市町等からの相談に助言や資料提供を実施	—
	次世代防災リーダー育成事業【危機情報課】	・ 静岡県ふじのくにジュニア防災士養成講座をはじめとする防災出前講座の実施 ・ 次代の地域防災の担い手となる人材を養成（静岡県ふじのくにジュニア防災士養成講座の実施）	2,674
	危機管理総合調整【危機情報課】	・ 地震防災センターの運営、施設管理	59,782
	危機管理総合調整【危機情報課】	・ 3D映像による館内疑似見学やVR映像による災害疑似体験を活用した防災学習機会の提供	59,782
	県民防災啓発強化事業【危機情報課】	・ 地震防災センターにおけるイベントや出張展示等の防災啓発の実施	1,213
	消費者行政強化促進事業【県民生活課】	・ 消費者教育講師による消費者被害防止及び消費者教育の出前講座、消費者教育教材の作成を実施するとともに、人が幸せになるエシカル消費を推進（予算額の内数）	82,027
	消費者行政総合推進事業【県民生活課】	・ 県民生活センターの職員、相談員による消費者被害防止及び消費者教育の出前講座を実施（予算額の内数）	76,158
	消費生活関係団体事業費助成【県民生活課】	・ 消費者団体による消費者被害防止及び消費者教育の出前講座を実施（予算額の内数）	5,940
	防犯まちづくり推進事業【くらし交通安全課】	・ 子どもの体験型防犯講座の開催や「子ども見守り強化の日」を中心とした地域活動の推進により、子どもの犯罪被害防止を推進	8,557
	脱炭素社会実現推進事業（うち、環境教育、省エネ・節電講座）【環境政策課】	・ 脱炭素に関する中学生向け環境教育、地域向け省エネ講座を実施	1,970
	脱炭素社会実現推進事業（うち、地域脱炭素化の実現を担う人材育成）【環境政策課】	・ 高校生や大学生が参画するワークショップによる地域の脱炭素に関する中核的人材の育成	5,000
	脱炭素社会実現推進事業（うち、環境学習WEBコンテンツの管理運営）【環境政策課】	・ 主に小学生から中学生を対象とした環境学習に関するツールや情報を集約した環境学習ポータルサイト「ふじのくに環境ラボ」の管理運営	335
	地球に優しい“ふじのくに”推進事業（うち、こども環境作文コンクール）【環境政策課】	・ 小中学生対象の環境をテーマとする作文コンクールの開催	322
	森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全の推進事業（うち、学習会・実践活動）【環境政策課】	・ 小学生の親子を対象に、森・里・川・海のつながりを体感できる実験プログラム等による学習会及び実践活動の実施	5,084

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	環境教育推進事業（うち、環境学習指導員のスキルアップ） 【環境政策課】	・環境学習指導員等の資質向上を目的としたフォローアップ講座の開催	1,000
	インカレ・エコカフェ 【環境政策課】	・県内4大学の環境サークル連携環境プロジェクト「インカレecoカフェ」への運営支援	—
	県民参加の森づくり・緑化推進事業【環境ふれあい課】	・県民参加による森づくり及び緑化の推進	8,579
	自然ふれあい施設管理運営 【環境ふれあい課】	・県内11箇所の自然ふれあい施設等の維持管理	17,748
	自然ふれあい施設管理運営Ⅱ 【環境ふれあい課】	・「静岡県立森林公園森の家施設」、「静岡県立森林公園園施設」及び「静岡県県民の森施設」の管理運営に係る指定管理料	110,202
	市町森林整備実施体制等支援事業（森林環境教育推進事業） 【環境ふれあい課】	・市町が森林環境教育を円滑に実施できるよう、高い専門性を備えた指導者の育成等	7,550
	水資源企画調整事業（うち、普及啓発「水の出前教室」） 【水資源課】	・県職員が小学校に出向き、水資源の重要性や水質保全の認識を啓発するための出前講座を実施	184
	水資源企画調整事業（うち、普及啓発「水の週間記念作文コンクール」） 【水資源課】	・水に関する理解を深めるため、次世代を担う小・中学生を対象に作文コンクールを実施	232
	食ロス削減推進事業 【廃棄物リサイクル課】	・県民に食品ロス削減に向けた啓発事業を実施	1,200
	才徳兼備の人づくり推進事業（うち、世界・日本に貢献する人材の育成） 【総合教育課】	・未来を切り拓くDream授業の実施 ・日本の次世代リーダー養成塾への参画	3,189
	未来を切り拓く多様な人材育成推進事業【大学課】	・県内大学のグローバル化支援、外国人留学生の受入促進や就職支援、日本人学生の海外留学促進等を実施	57,300
	私立学校外国語教育支援事業費助成 【私学振興課】	・私立学校の国際化の推進とグローバル人材の育成を図るため、JET-ALTを配置する私立学校に対して助成	7,400
	私立小中高経常費助成（再掲） 【私学振興課】	・特別配分枠を設け、国際交流活動や外国人教員の雇用等の取組に応じて加算	15,761,700
	私立各種学校運営費助成 【私学振興課】	・義務教育に準じる教育を行う外国人学校の運営費を助成	18,067
	空港定期便拡充促進事業（うち教育旅行促進事業） 【空港振興課】	・富士山静岡空港利用促進協議会教育旅行委員会において、教育旅行による富士山静岡空港の利用を促進	7,000
	福祉人材確保対策事業（うち福祉人材参入促進事業） 【介護保険課】	・学校訪問による福祉職セミナー及び福祉施設見学・体験会（県内3箇所）を実施	21,175
	介護人材就業・定着促進事業（うち介護の未来ナビゲーター事業） 【介護保険課】	・県内若手介護職員を「介護の未来ナビゲーター」として委嘱し、県内の中学校、高等学校、大学等に派遣して介護の仕事のやりがい等を伝える出前授業を実施	8,000
	薬事総合対策事業（うち薬学講座） 【薬事課】	・小学生、中学生及び高校生に対し、医薬品の正しい知識の普及を図るとともに、大麻・覚醒剤等の薬物の危険性や有害性を周知	3,262
	大麻・危険ドラッグ撲滅対策事業（うち薬学講座） 【薬事課】	・小学生、中学生及び高校生に対し、医薬品の正しい知識の普及を図るとともに、大麻・覚醒剤等の薬物の危険性や有害性を周知	525

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	職業能力開発総合推進事業 【職業能力開発課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工科短期大学校、浜松技術専門校、あしたか職業訓練校の若年者訓練を実施 ・ 工科短期大学校等における在職者訓練、離転職者訓練（施設内）を実施 	267,800
	デジタル化等促進職業訓練授業 【職業能力開発課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会環境の変化が続く中、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するための在職者訓練実施 	17,381
	工科短期大学校等障害者再就職支援事業【職業能力開発課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工科短期大学校等が事業主や民間訓練施設等に委託して、障害のある人の態様に応じた職業訓練を実施 	95,295
	離職者等再就職支援事業 【職業能力開発課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工科短期大学校等が民間教育訓練機関等に委託し、求人・求職ニーズに合った再就職支援のための職業訓練を実施 	419,011
	工科短期大学校等施設改修事業 【職業能力開発課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工科短期大学校・浜松技術専門校・あしたか職業訓練校の施設改修を実施 	233,600
	離職者のITスキル向上支援事業 【職業能力開発課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てや介護で長期離職している女性等を対象にITリテラシーやデジタルスキルを学ぶオンライン講座を実施 	33,000
	しずおかジョブステーション運営事業【労働雇用政策課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生、若者等に対する就職相談やセミナーを実施 	93,400
	農林環境専門職大学管理運営 【農業ビジネス課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林業経営及び生産に関する実践的な知識・技術の修得のための教育研究を行うため、大学の管理運営を行う 	548,415
	水産業担い手育成推進事業 【水産振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産業普及指導員や漁業士などが小中学生向けの出張授業や現地見学会を開催するなど、子供たちが仕事の現場を体験する機会を創出 	2,048
	ふじのくにICT人材育成事業【産業イノベーション推進課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の経済発展を支える上で重要な役割を担うAI、ICT人材の確保・育成の推進 	138,800

(6) 高等教育の充実

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
新規	大学サミット開催事業 【大学課】	・ 産学官が本県における高等教育の課題を共有、議論する場として大学サミットを開催	7,000
	静岡県立大学支援事業 【大学課】	・ 静岡県公立大学法人の運営に係る経費に対して運営費交付金等を交付	4,878,000
	静岡文化芸術大学支援事業 【大学課】	・ 公立大学法人静岡文化芸術大学の運営に係る経費に対して運営費交付金等を交付	1,687,200
	未来を切り拓く多様な人材育成推進事業 【大学課】	・ ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの支援、学術フォーラムの開催等、大学間連携の推進や学術の振興を実施	57,300
	大学生等県内定着促進事業 【大学課】	・ 県内大学生の県内就職率を高め、本県産業の人材確保を図るため、地域企業への理解を深めるキャリア教育を推進	6,000
	工業技術研究所管理運営 【商工振興課】	・ 試験研究の連絡調整、関係団体、国及び独立行政法人の研究機関等との連携、研究成果の広報、研究員の研修等を行い、本県産業の発展に寄与する高度技術の開発と現場への迅速な普及	87,000
	農林畜産技術研究所管理運営 【農業戦略課】	・ 試験研究の連絡調整、関係団体、国及び独立行政法人の研究機関等との連携、研究成果の広報、研究員の研修等を行い、本県産業の発展に寄与する高度技術の開発と現場への迅速な普及	207,834
	水産・海洋技術研究所管理運営、水産・海洋技術研究所庁舎管理、水産・海洋技術研究所庁舎維持補修 【水産振興課】	・ 試験研究の連絡調整、関係団体、国及び独立行政法人の研究機関等との連携、研究成果の広報、研究員の研修等を行い、本県産業の発展に寄与する高度技術の開発と現場への迅速な普及	283,487

(7) 生涯を通じた学びの機会の充実

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	中学校管理 【義務教育課】	・ 県立夜間中学（ふじのくに中学校）の運営及び就学支援を実施	21,500
	生涯学習情報発信事業 【社会教育課】	・ 生涯学習情報発信システム「まなぼっと」により生涯学習情報を提供 ・ しずおか県民カレッジ、ゆうゆうポイントラリーの単位・称号、ポイントの付与を実施	920
	新県立中央図書館整備事業 【新図書館整備課】	・ 県民の知のインフラとしての図書館機能と、未来につながる新しいタイプの図書館機能を併せ持つ新県立中央図書館を整備（令和9年度完成予定）	824,800
	県立中央図書館管理運営事業 【新図書館整備課】	・ 県立中央図書館の維持管理、システム運用等実施	115,600
	県立中央図書館資料充実事業 【新図書館整備課】	・ 県立中央図書館の図書、地域資料等を購入 ・ 貴重書を補修 ・ 電子図書館充実のための電子書籍を購入	86,900
	リカレント教育推進事業 【大学課】	・ 大学主導による新たな学び直しの機会創出への支援や県民が学びやすい環境の整備を検討	2,900

(8) 社会とともにある開かれた教育行政の推進

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	才徳兼備の人づくり推進事業 (うち、才徳兼備の人づくり 施策の提案・推進) 【総合教育課】	<ul style="list-style-type: none">・ 総合教育会議及び地域自立のための「人づくり・学 校づくり」実践委員会の開催・ 才徳兼備の人づくり小委員会の開催・ 教育振興基本計画の評価	6,194

(9) 地域ぐるみの教育の推進

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
新規	多面的機能支払交付金（ふじのくに美農里プロジェクト） 【農地保全課】	・農村の多面的機能の発揮、地域資源（農地、水路、農道等）の保全管理・補修等を近隣の学校などを含めて地域協働で行う活動組織を支援	450,000
拡充	ふじのくに「個が輝く」人材育成事業 【教育政策課】	・企業等からの寄附金を活用し、地域企業や大学生との連携による探究活動の推進など、児童生徒の主体的な学びを深める教育を推進	7,500
拡充	地域学校協働活動推進事業 【社会教育課】	・学校を核とした地域づくりを目指した体制を整備 ・地域学校協働本部の設置や放課後子供教室の実施を促進	43,418
拡充	家庭教育支援事業（パパママ寺子屋事業） 【社会教育課】	・園や学校以外での学びの場の創設 ・各市町の社会教育と福祉・他部局との連携強化を図る	1,432
拡充	民間活力による健康づくり事業 【健康増進課】	・「しずおか健康づくりサポーター」による学校等における健康教育の開催を支援 ・ふじのくに健康づくりポスター・標語コンクールの実施	7,600
	コミュニティ・スクール推進事業（小・中） 【義務教育課】	・市町導入に向けて説明会・訪問等を実施 ・運営委員研修を実施 ・コミュニティ・スクールディレクターを配置	1,590
	コミュニティ・スクール推進事業 【高校教育課】	・学校内外の教育力向上のため、家庭や地域等とともに子どもを育てていくという視点に立ち、地域住民等と学校が協働する体制（コミュニティ・スクール制度）を構築	7,810
	家庭教育支援事業（みんながつながる家庭教育推進事業） 【社会教育課】	・家庭教育支援員を養成 ・家庭教育支援員のフォローアップ研修を開催 ・家庭教育支援チームの活動を促進	723
	家庭教育支援事業（官民連携家庭教育支援事業） 【社会教育課】	・企業等に「家庭の日」設定を促進 ・企業内家庭教育講座を実施 ・家庭教育支援推進企業表彰を実施	213
	家庭教育支援事業（家庭教育支援情報発信事業） 【社会教育課】	・スマホルールワークシートを作成、配布 ・スマホルールアドバイザーを養成 ・小中学校ネット安全・安心講座を開催	811
	コミュニティ・スクール推進事業（特支） 【特別支援教育課】	・学校内外の教育力向上のため、家庭や地域等とともに子どもたちを育てていくという視点に立ち、地域住民等と学校が協働する体制（コミュニティ・スクール制度）を構築	3,600
	才徳兼備の人づくり推進事業（うち、地域における才徳兼備の人づくりの推進） 【総合教育課】	・人づくり地域懇談会における人づくり推進員による助言 ・人づくり推進員の資質向上研修及び家庭教育支援員との連携	2,467
	食育推進実践事業 【健康増進課】	・R5年度に作成した適塩、野菜摂取に関する絵本を小学1年生に配布	3,414
	ボランティア振興事業費等助成（うち福祉教育推進事業） 【福祉長寿政策課】	・地域福祉教育推進委員会を開催 ・地域福祉教育担当者会議を開催 ・福祉教育実践者を派遣	1,900
	ふじのくに型学びの心育成支援事業 【地域福祉課】	・生活困窮世帯等の子どもに対し、「学びの場」を提供し、生活習慣の改善や学習意欲の喚起等を図ることにより、子どもの自立心を育成	29,720

区分	事業等の名称	事業等の内容	R6当初 (千円)
	放課後児童クラブ運営費助成 【こども未来課】	・ 放課後児童クラブを運営する市町に助成	2,153,000
	子育て支援施設整備費助成 【こども未来課】	・ 放課後児童クラブ等施設を整備する市町に助成	136,000
	放課後児童支援員等資質向上 研修事業【こども未来課】	・ 放課後児童クラブで従事する支援員の養成及び支援員等の資質向上研修を実施	8,089
	こどもの居場所応援事業費助成 【こども家庭課】	・ 子どもの居場所づくり活動の促進のため、県民の寄附金を活用して、子どもの居場所づくりに取り組む団体等に助成	24,196
	社会的養護自立支援事業（こどもの居場所づくり応援事業） 【こども家庭課】	・ 子どもの居場所づくりの取組を促進するため、担い手の開拓や相談支援、ボランティア等の募集やマッチング、セミナー等を実施	5,000
	社会的養護自立支援事業（こどもの居場所づくり応援事業を除く） 【こども家庭課】	・ 施設入所等の措置終了後も引き続き支援を必要とする者に対する支援計画を策定し生活支援等を実施するほか、アパート賃借の身元保証人に対する損失補償等を実施（保険）	34,636
	ひとり親家庭等医療費助成 【こども家庭課】	・ ひとり親家庭等（所得税非課税世帯）の保険給付対象医療費の自己負担分を補助する市町に助成	176,000
	ひとり親家庭対策総合支援事業 【こども家庭課】	・ ひとり親家庭等の自立を促進するため、ひとり親サポートセンターの運営などを実施	53,670
	ひとり親家庭放課後児童クラブ 利用支援事業費助成 【こども家庭課】	・ 児童扶養手当を受給するひとり親家庭のこどもの放課後児童クラブ利用料を軽減する市町に助成	24,000
	SNS悩み相談窓口事業（しずおかこども・家庭相談） 【こども家庭課】	・ 家族の悩みを抱える子どもや子育ての悩みを抱える保護者等が、気軽に相談できるようLINEによる相談窓口を設置	26,734
	SNS悩み相談窓口事業（ひとり親支援） 【こども家庭課】	・ ひとり親の方が就労、養育費、子育て等の悩みを気軽に相談できるよう、LINEによる相談窓口を設置	8,844
	がん総合対策推進事業（健康教育教材の開発・提供） 【疾病対策課】	・ 県内全ての小学5年生を対象に、喫煙防止に関する健康教育教材（下敷き）の配布	2,060
	血液事業対策（うち献血思想 定着推進事業） 【薬事課】	・ 高校生に対して、献血に関する正しい知識の普及を図るため、献血の意義や血液製剤についてわかりやすく説明	1,416
	「しずおか棚田・里地くらぶ」 【農地保全課】	・ 棚田等の持つ多面的機能の健全な維持を目的として、地域の児童生徒やボランティア組織により、地域の保全活動及び活性化等を支援	—